

1 マイナンバーが必要となる主な手続き

マイナンバーが必要となる各課の主な手続きは、次のとおりですので、窓口にお越しの際には、個人番号カードや通知カードなどマイナンバーが確認できるものをご持参ください。また、申請によってはご家族のマイナンバーが必要となることもありますので、その場合にはご家族のマイナンバーが分かるものをご持参ください。

- **税務課**

【**収納管理部門**】軽自動車税の減免申請／徴収猶予の申請／換価の猶予の申請 などの手続き

【**課税部門**】平成 29 年度以降の町県民税申告書の提出／納税管理人の申請／個人住民税の減免申請／法人市民税の申告／法人の設立・異動等の届出／固定資産税の減免申請／償却資産の申告 などの手続き

- **町民課**

【**住民窓口部門**】転入届などの住民基本台帳関係の手続き

【**国保部門**】国民健康保険に関する届出及び申請／国民健康保険税の減免申請／後期高齢者医療保険に関する届出及び申請 などの手続き

※国民年金に関する手続きについては当面の間マイナンバーを利用しない。

- **社会福祉課**

【**社会福祉部門**】障害者手帳（療育手帳は除く）の申請及び届出／介護給付費等・障害児通所給付費の申請／障害者福祉サービス費・障害児サービス費の申請／自立支援医療（更正医療・育成医療・精神通院）の申請／特別児童扶養手当・特別障害者手当等各種手当の 認定請求及び所得状況届／補装具費支給の申請／日常生活用具・日中一時支援事業等（地域生活支援事業）の申請／中国残留邦人等支援給付の申請／戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請／生活保護の申請 などの手続き

【**児童福祉部門**】児童手当の認定請求・現況届／児童扶養手当の認定請求／ひとり親家庭等への資金の貸付申請／保育所の入所申請 などの手続き

- **健康づくり課**

【**健康づくり部門**】妊娠の届出（母子健康手帳の交付申請）、予防接種 などの手続き

- **高齢者支援課**

【高齢者福祉部門】養護老人ホーム等の入所措置の申請／措置費用徴収額の変更申請などの手続き

【介護保険部門】被保険者証の交付申請／要介護認定・要支援認定の申請／介護予防サービス計画等作成・介護予防ケアマネジメント依頼届／高額介護サービス費支給申請／特定入所者介護サービス費支給申請／住所地特例適用等の届／福祉用具購入費支給申請／住宅改修費支給申請 などの手続き

- **産業課**

【農政部門】農業者年金の手続き

- **都市建設課**

【土木管理部門】町営住宅の入居申請／家賃・敷金の減免申請 などの手続き

- **教育委員会事務局**

【教育総務部門】学校保健安全法による医療費援助に係る手続き など

※ここに挙げた手続き以外にもマイナンバーが必要となる場合があります。詳しくはそれぞれの課にお問い合わせください。